

研究成果報告書

(国立情報学研究所の民間助成研究成果概要データベース・登録原稿)

研究テーマ (和文) AB		吸収源クリーン開発メカニズム (CDM) ガバナンスにおける課題と提言——フィジーを事例として			
研究テーマ (欧文) AZ		The Problems and Discussions of Afforestation / Reforestation Clean Development Mechanism Governance : A Case in Fiji			
研究氏 代表 者	カナ CC	姓) フクシマ	名) タカシ	研究期間 B	2008～ 2008年
	漢字 CB	福嶋	崇	報告年度 YR	2009年
	ローマ字 CZ	Fukushima	Takashi	研究機関名	東京大学
研究代表者 CD 所属機関・職名		東京大学大学院農学生命科学研究科・博士課程学生			
<p>概要 EA (600字～800字程度にまとめてください。)</p> <p>本研究では、京都議定書のもとに認められた政策の1つで、新規植林・再植林を対象とする吸収源 CDM の事業に着目し、フィジーのマングローブ植林事業を事例として、吸収源 CDM ガバナンスの課題を抽出、事業推進の方向性について検討し、提言することを目的とした。</p> <p>フィジー事業は吸収源 CDM 事業化を目指して実現可能性を検討している段階であり、2005年8月開始の試験植林事業を契機として住民の組織化などが進められた。しかし、2005年度に数回の試験植林が行われて以降、事業者は植栽及び植林地管理などの活動を行っていない。当試験植林を契機とした住民側の自主的な植林活動も行われておらず、植林事業実施のために組織化された住民組織は事実上の休止状態にあった。</p> <p>これは事業者が新方法論の開発に集中していたこと、伐採を前提としない環境植林型の事業であるため採算性の面で苦慮していたことなどが主な理由である。また、2006年12月にフィジーにてクーデターが発生し、政権が交代したことも事業化を妨げる大きな要因であった。クーデターを機に指定国家機関 (DNA) が交代するなど省庁再編の混乱も大きく、事業者にとってはフィジー政府との協力が困難な状況にあり、事業承認のための手続きや関係法令の把握などが十分に行えなかった。</p> <p>ガバナンス、とりわけアクター間の協働の観点からは、事業者が孤立していることが吸収源 CDM の問題の1つとして指摘できる。当事例では投資企業が見つからず、また途上国政府からの支援も十分に得ることが出来なかった。フィジーのようなテロ発生は極端な例ではあるものの、途上国に多く見られる政権の不安定さは事業実施の大きな阻害要因ともなり得る。一方、地域住民は自主的な植林活動こそ行っていないものの、マングローブは生態系保全機能や防波堤の機能を有するものなどとして植林活動の意義を十分に理解していることが分かった。これらをエントリーポイントとして、事業者と地域住民間で良好な関係性を構築することがガバナンス向上のための一助となろう。</p> <p style="text-align: right;">(851字)</p>					
キーワード FA	京都議定書	吸収源 CDM	ガバナンス	フィジー	

(以下は記入しないでください。)

助成財団コード TA					研究課題番号 AA								
研究機関番号 AC					シート番号								

発表文献（この研究を発表した雑誌・図書について記入してください。）									
雑誌	論文標題 ^{GB}								
	著者名 ^{GA}		雑誌名 ^{GC}						
	ページ ^{GF}	~	発行年 ^{GE}					巻号 ^{GD}	
雑誌	論文標題 ^{GB}								
	著者名 ^{GA}		雑誌名 ^{GC}						
	ページ ^{GF}	~	発行年 ^{GE}					巻号 ^{GD}	
雑誌	論文標題 ^{GB}								
	著者名 ^{GA}		雑誌名 ^{GC}						
	ページ ^{GF}	~	発行年 ^{GE}					巻号 ^{GD}	
図書	著者名 ^{HA}								
	書名 ^{HC}								
	出版者 ^{HB}		発行年 ^{HD}					総ページ ^{HE}	
図書	著者名 ^{HA}								
	書名 ^{HC}								
	出版者 ^{HB}		発行年 ^{HD}					総ページ ^{HE}	

欧文概要^{EZ}